

厚生労働科学研究費補助金（労働安全衛生総合研究事業）

分担研究報告書

労働災害防止対策の推進とESG投資の活用に関する調査研究

健康経営優良法人認定企業（中小規模法人部門）における情報開示の現状

研究協力者 藤本 亜弓 産業医科大学産業生態科学研究所産業保健経営学
研究分担者 永田 昌子 産業医科大学産業生態科学研究所産業保健経営学 助教
研究分担者 森 晃爾 産業医科大学産業生態科学研究所産業保健経営学 教授
研究代表者 永田 智久 産業医科大学産業生態科学研究所産業保健経営学 准教授

研究要旨：

本研究では、Environmental, Social and Governance (ESG)、Sustainable Development Goals (SDGs) の観点から、健康経営優良法人認定企業（中小規模法人部門）が、ホームページ上で安全衛生、健康施策についてどのような情報開示を行っているのかの実態を明らかにする目的で調査を行った。

2020年度健康経営優良法人（中小規模法人部門）に認定された4816法人のうち、約半数である計2437法人を調査対象とした。調査対象法人のホームページを2020年5月から11月の期間に検索し、業種毎（「卸売業」、「小売業」、「情報通信業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「医療、福祉業」、「製造業」、「建設業」、「運輸業」、「飲食サービス業」、「不動産業、物品賃貸業」、「宿泊業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「その他サービス業」、「その他」）に、4項目（1. ESG、2. SDGs、3. CSR、4. 社会貢献）に関する記載状況を調査した。また、ホームページ調査の際に、ESG、SDGsの観点を意識した安全衛生、健康施策に関する具体的な取り組みの記載があった場合は、良好事例として収集を行った。

ホームページが認められた法人数は、全業種で2217社/2437社（91.0%）であった。ホームページが認められた法人のうち、ESG、SDGsに関する記載があった法人数は各々5社/2217社（0.2%）、130社/2217社（5.9%）であった。

ESG自体の観点が乏しいこと、また、SDGsの観点はESGに比べると比較的浸透しているがまだ限定的であるという現状が明らかになった。今後、より多くの企業がESG、SDGsの観点をより強く意識した上で施策に取り組み、情報開示をすることで、的確に評価、投資されることが望まれる。

また、今回の調査では、ESG、SDGsの観点を意識した上で安全衛生、健康施策に取り組んでいる企業において良好事例を収集した。特徴としては、ESG、SDGsに関する概念をただ述べるだけでなく、「各社のどんな取り組みが、E（環境）、S（社会）、G（企業統治）のどの項目に、もしくは、SDGsのどの目標に貢献するか」について具体的に記載しており、また、情報開示方法に関しても様々な工夫を行っている、といった点が挙げられた。今後はより多くの良好事例を収集し、中小企業のESG、SDGsへの取り組みを促進していきたい。

研究協力者

研究協力者 清水 崇弘 産業医科大学産業生態科学研究所産業保健経営学
研究協力者 井上 俊介 産業医科大学実務研修センター

A. 目的

本研究では、Environmental, Social and Governance (ESG)、Sustainable Development Goals (SDGs)の観点から、健康経営優良法人認定企業(中小規模法人部門)が、ホームページ上で安全衛生、健康施策についてどのような情報開示を行っているのかの実態を明らかにすることを目的とした。

B. 方法

2020年度健康経営優良法人(中小規模法人部門)に認定された4816法人のうち、存在法人数が50人以上である業種(「卸売業」、「小売業」、「情報通信業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「医療、福祉業」、「製造業」、「建設業」、「運輸業」、「不動産業、物品賃貸業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「その他サービス業」、「その他」)に含まれる4761法人に関しては、都道府県順に並べた後、業種毎にブロックランダム化(2社を1ブロック)を行い、2382法人を調査対象とした。一方で、存在法人数が49人以下である業種(「飲食サービス業」、「宿泊業」、「教育、学習支援業」)に含まれる55法人に関しては全例を調査対象とし、合計2437法人を調査対象とした。調査対象法人のホームページを2020年5月から11月の期間に検索し、4項目(1. ESG、2. SDGs、3. CSR、4. 社会貢献)に関する記載状況について調査した。

また、ホームページ調査の際に、ESG、SDGsの観点を意識した安全衛生、健康施策に関する具体的な取り組みの記載があった場合は、良好事例として収集を行った。

C. 結果

ホームページが認められた法人数は、全業種で2217社/2437社(91.0%)であった。ホームページが認められるもののうち、1. ESGに関する記載は、5社/2217社(0.2%)であった。2. SDGsに関する記載は、130社/2217社(5.9%)の企業で認められた。3. CSRに関する記載は、258社/2217社(11.6%)の企業で認められた。4. 社会貢献に関する記載は、405社/2217社(18.3%)の企業で認められ、小売業で33社/89社(37.1%)、情報通信業で5社/115社(4.3%)と、業種間に差が認められた。

また、良好事例として、ESGの観点を意識した取り組みに関しては1社、SDGsの観点を意識した取り組みに関しては35社収集した。そのうち5社の良好事例を提示する。

・小西化学工業株式会社(製造業/和歌山県):社長によるSDGs宣言を掲載するだけでなく、社員達が業務を通じてどのようにSDGsに貢献したいかに関する宣言をし、その宣言を飾り付けたサステナブルツリーが工場玄関に設置された写真を掲載し、会社一丸となってSDGsへ貢献する意識を高めているさまを明示している。

・豚座建設株式会社(製造業/高知県)：会社が取り組む課題が、SDGsのどの目標と関連しているのか、SDGsのイラストとともにわかりやすく示されている。課題「働きやすい職場環境づくり」においては、達成すべきSDGsのゴールとともに、コロナウイルス対策をはじめとして、熱中症対策キット設置、運動器具設置等、具体的な取り組みに関する様々な写真も掲載されている。

・株式会社オガワエコノス(その他サービス業/広島県)：ESG、SDGsのいずれに関しても言及している数少ない企業の一つである。E(環境)、S(社会)、G(企業統治)の項目別に、取り組むSDGsのゴールが示されている。SDGs推進体制に関しても明記され、CSR報告書では外部機関によるSDGs推進評価も示されている。ホームページのトピックス欄の更新も頻回に行い、本社前にSDGsに関する看板を設置したことや、自社の医療廃棄物収集車にSDGsに関するデザインを施したことなどの記事も掲載されている。

・株式会社渡辺組(建設業/鹿児島県)：SDGs項目「ジェンダー平等」を重点目標に掲げ、「5S小町」という取り組みを行っている。男性が圧倒的に多い建設業界を女性の視点から、男女問わず働きやすく安全な環境づくりや女性活躍の機会の創出に取り組んでいる。「5S小町」のパンフレットも作成されており、現場パトロールの実施や社外イベントへ参加を行い、

女性にも興味をもってもらえるような情報発信を行っている。

・正和会グループ(その他/秋田県)：「SDGs正和会チャレンジ」として、会社が取り組む8つの目標を定め、それに関連するSDGsの項目とともに示されている。目標ごとに6~7名の職員からなるチームを編成し、取り組みを推進している。さらに、SDGsの目標を達成するために、会社が取り組むべき課題に具体的な数値を盛り込み、数値目標についても検討を行っている。

D. 考察

ESG、SDGsに関する記載は各々0.2%、5.9%であり、ESG自体の観点が乏しいこと、また、SDGsの観点はESGに比べると比較的浸透しているがまだ限定的であるという現状が明らかになった。今後、より多くの企業がESG、SDGsの観点をより強く意識した上で施策に取り組み、情報開示をすることで、的確に評価、投資されることが望まれる。

今回提示した良好事例の特徴として、ESG、SDGsに関する概念をただ述べるだけでなく、「各社のどんな取り組みが、E(環境)、S(社会)、G(企業統治)のどの項目に、もしくは、SDGsのどの目標に貢献するか」について具体的に記載されていたことが挙げられる。また、各取り組みに関して動画や写真付きでアピールしている企業や、ホームページだけでなく様々な

SNS(Facebook、Twitter、Instagram等)での投稿にも力を入れている企業も認められた。企業の取り組みを的確に評価、投資されるためには、情報開示方法に関しても工夫を行う必要があると考えられる。

「SDGsに取り組む際の課題」に関する中小企業の回答について、「何から取り組んでいいかわからない」という理由が約30.2%を占めるという報告¹⁾もあり、今後は、ESG、SDGsへの取り組み及び開示方法に関し、良好事例の収集及び周知を行い、取り組みを促進していきたいと考えている。

E. 結論

ESG、SDGsに関する記載は各々5社/2217社(0.2%)、130社/2217社(5.9%)であり、ESG自体の観点が乏しいこと、また、SDGsの観点はESGに比べると比較的浸透しているがまだ限定的であるという現状が明らかになった。今後、より多くの企業がESG、SDGsの観点をより強く意識した上で施策に取り組み、情報開示をすることで、的確に評価、投資されることが望まれる。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

1. 藤本亜弓, 永田智久, 清水崇弘, 井上俊介, 永田昌子, 森晃爾. ESG・SDGsの観点から見た、健康経営優良法人認定企業(中小規模法人部門)における情報開示の現状. 第30回日本産業衛生学会全国協議会, 2020. 11. 鹿児島

H. 知的財産権の出願・登録状況
なし

I. 引用・参考文献

¹⁾ 「中小企業のSDGs認知度・実態等調査」調査結果報告(WEBアンケート調査) 平成30年12月関東経済産業局 一般法人日本立地センター

表1. ホームページを公開している企業数・割合(業種別)

	調査企業数	ホームページ公開企業数	割合
全業種	2437	2217	91.0%
卸売業	162	154	95.1%
小売業	91	89	97.8%
情報通信業	115	115	100.0%
学術研究、 専門・技術サービス業	81	75	92.6%
医療、福祉業	56	46	82.1%
製造業	514	481	93.6%
建設業	466	412	88.4%
運輸業	199	176	88.4%
飲食サービス業	25	20	80.0%
不動産業、物品賃貸業	47	43	91.5%
宿泊業	14	14	100.0%
生活関連サービス業、娯楽業	25	15	60.0%
教育、学習支援業	16	12	75.0%
その他サービス業	254	227	89.4%
その他	372	338	90.9%

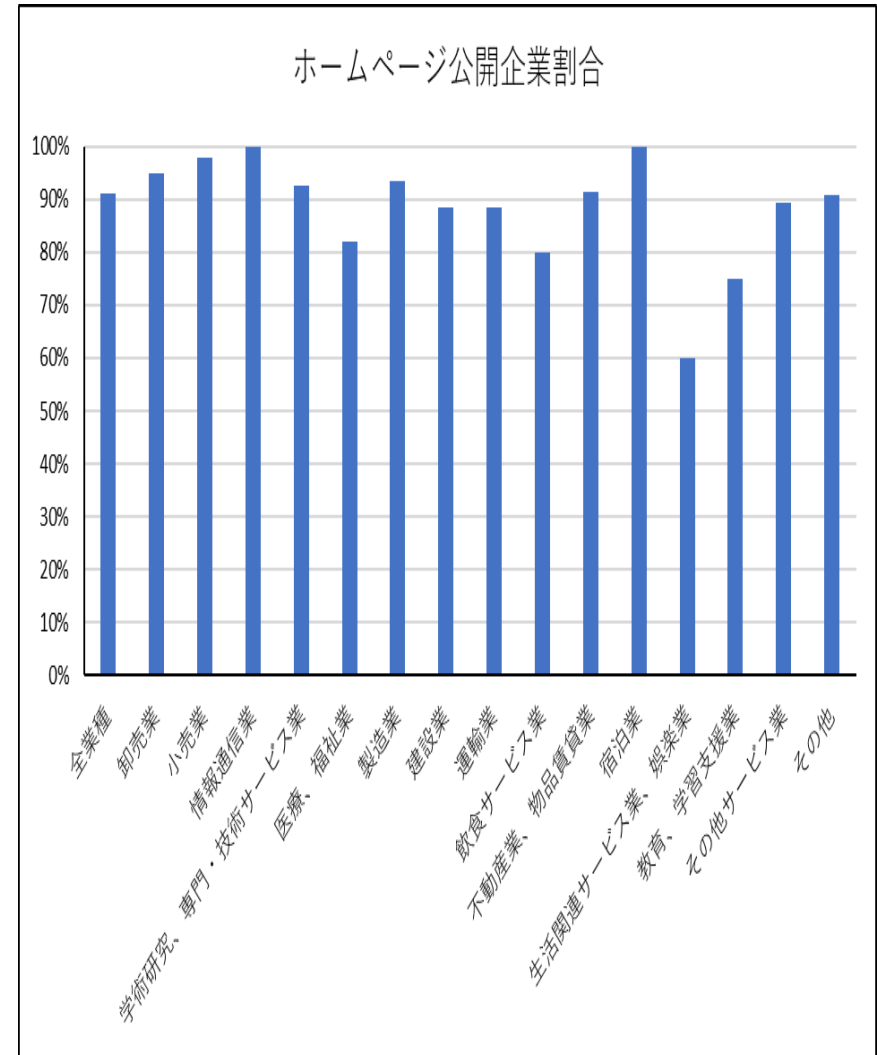
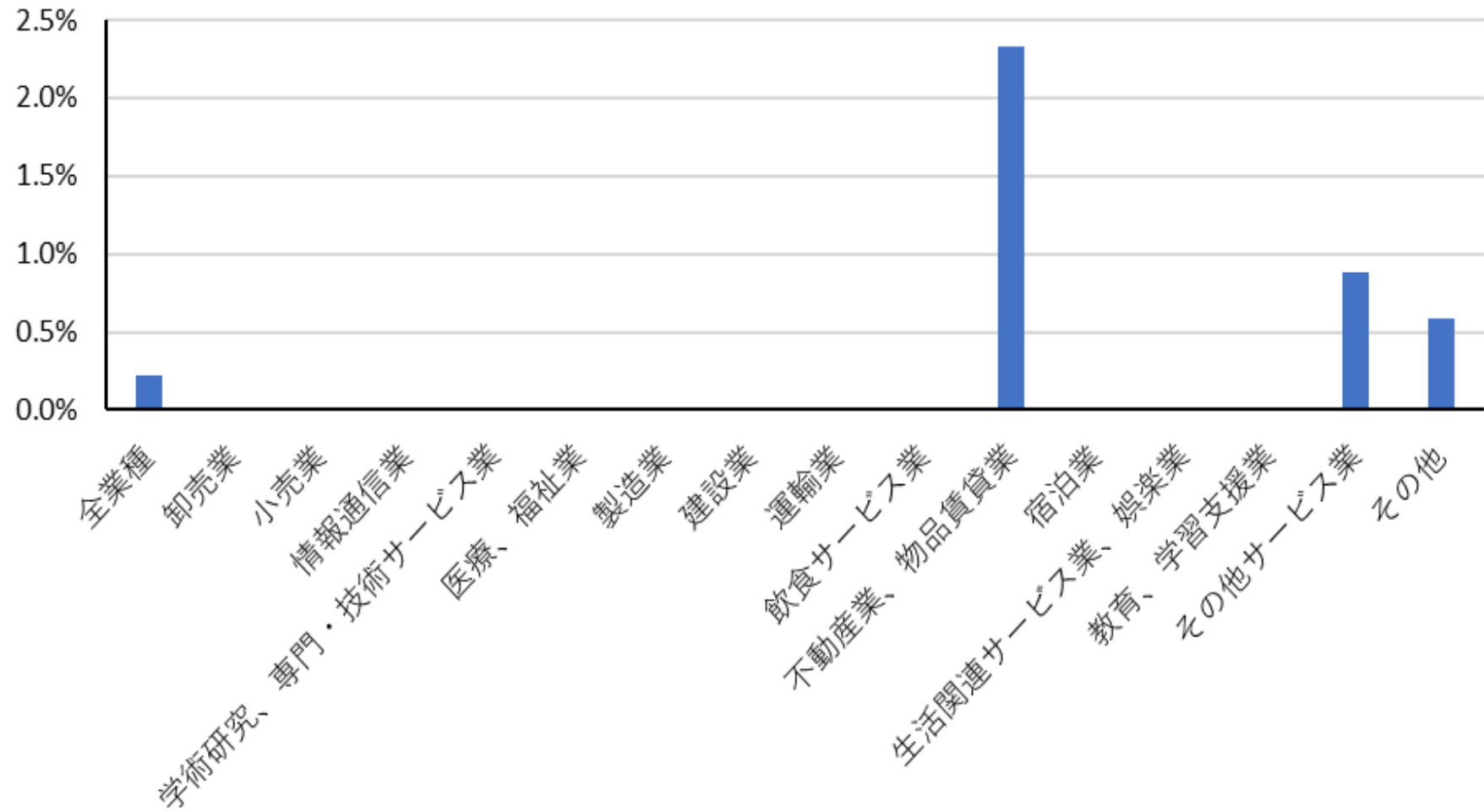


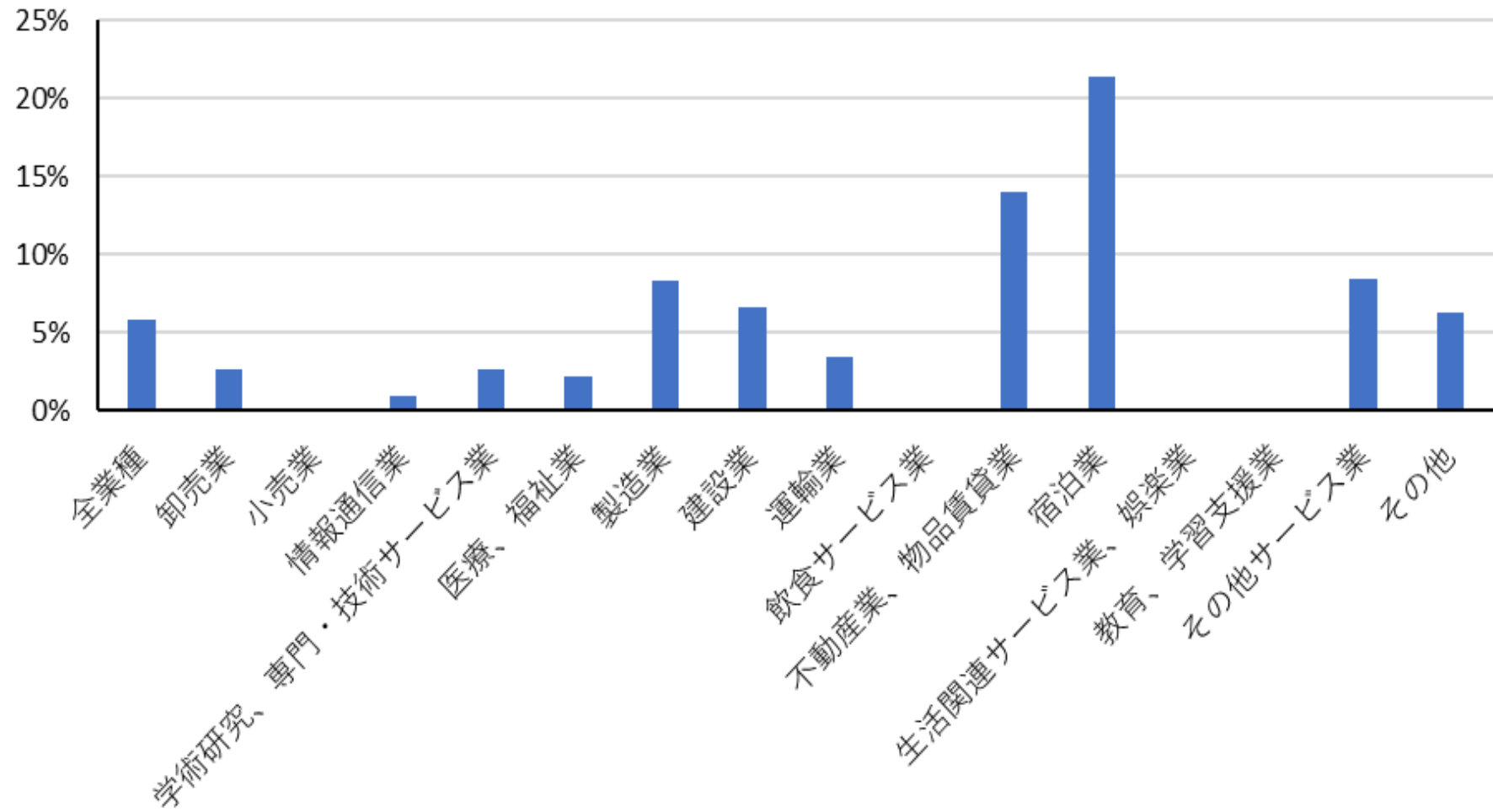
表2. ホームページ公開企業のうち、各調査項目の記載が認められた企業割合（業種別）

	ホームページ 公開企業数	ESG 記載 企業数	割合	SDGs 記載企業数	割合	CSR 記載 企業数	割合	社会貢献 記載企業数	割合
全業種	2217	5	0.2%	130	5.9%	258	11.6%	405	18.3%
卸売業	154	0	0.0%	4	2.6%	14	9.1%	15	9.7%
小売業	89	0	0.0%	0	0.0%	12	13.5%	33	37.1%
情報通信業	115	0	0.0%	1	0.9%	9	7.8%	5	4.3%
学術研究、 専門・技術サービス業	75	0	0.0%	2	2.7%	8	10.7%	12	16.0%
医療、福祉業	46	0	0.0%	1	2.2%	3	6.5%	6	13.0%
製造業	481	0	0.0%	40	8.4%	77	15.9%	107	22.2%
建設業	412	0	0.0%	27	6.6%	61	14.8%	115	28.0%
運輸業	176	0	0.0%	6	3.4%	15	8.5%	33	18.3%
飲食サービス業	20	0	0.0%	0	0.0%	1	5.0%	3	15.0%
不動産業、物品賃貸業	43	1	2.3%	6	14.0%	4	9.3%	6	14.0%
宿泊業	14	0	0.0%	3	21.4%	1	7.1%	2	14.3%
生活関連サービス業、娯楽業	15	0	0.0%	0	0.0%	2	13.3%	4	26.7%
教育、学習支援業	12	0	0.0%	0	0.0%	1	8.3%	2	16.7%
その他サービス業	227	2	0.9%	19	8.4%	27	11.9%	30	13.2%
その他	338	2	0.6%	21	6.2%	24	7.1%	34	10.1%

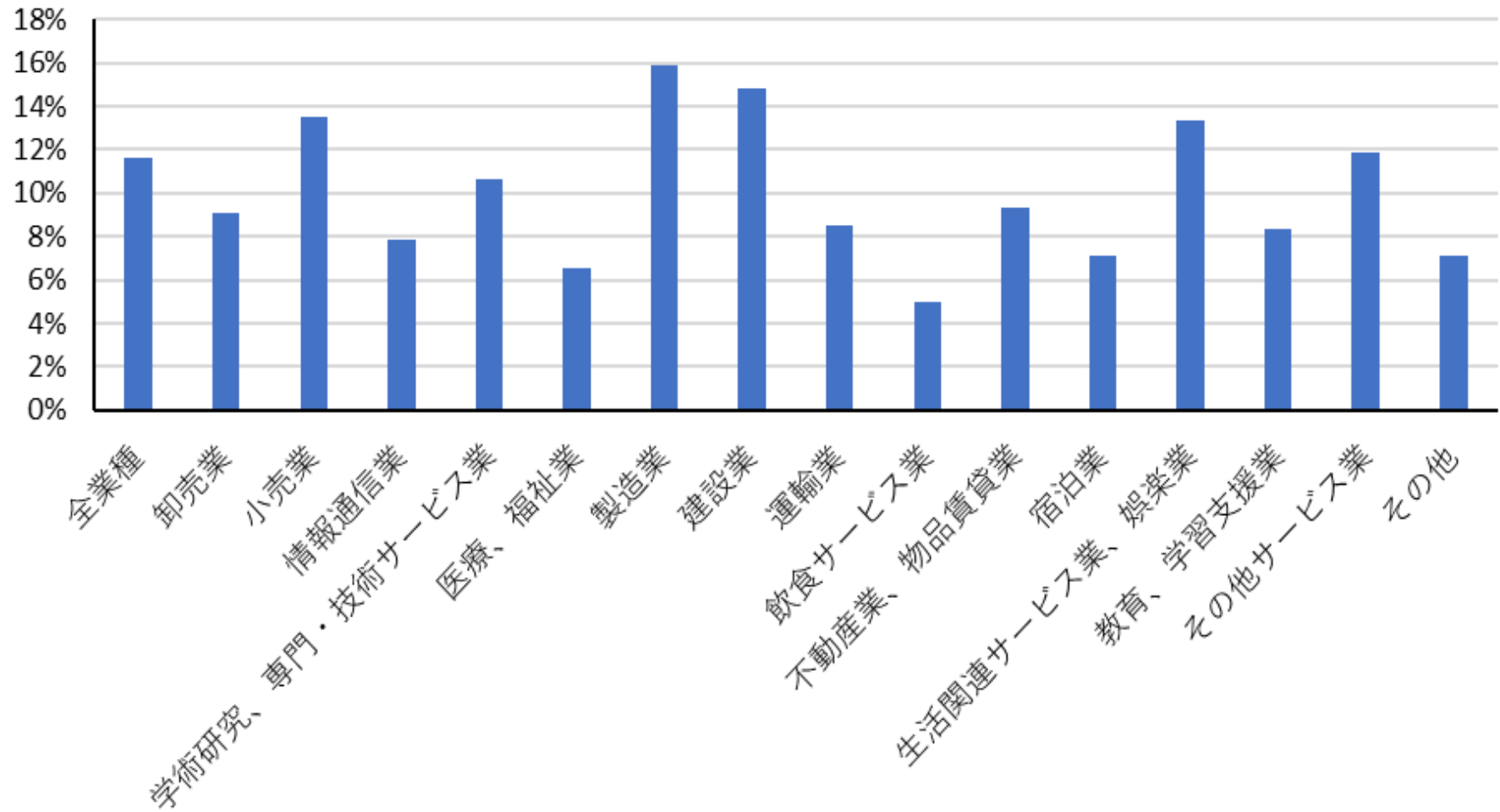
ESG記載企業割合



SDGs記載企業割合



CSR記載企業割合



社会貢献記載企業割合

